

● 7～8日、ストップ・フィンランド外相の来訪

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議・与党連合をめぐる動き

- ・8日、最高会議は、次回(第7回)会期を9月7日から2011年1月14日までとする法案を採択。
- ・9日、最高会議は、第6回会期を10日まで延長する決議案を採択。
- ・9日、リトヴィン最高会議議長は、3名のBYT議員及び2名のNUNS議員の計5名の議員の与党連合への加入を発表。与党連合所属の総議員数は計264名。

▼国民投票

- ・3日、ラヴリノヴィチ法務相は、10月31日に実施される地方選挙に関し、同選挙と同時に国民投票による憲法改正が行われる可能性は依然排除されていないと発言。
- ・9日、ストリジャク憲法裁判所裁判長は、国民投票による憲法改正を認めるべく法改正が行われない限り国民投票は行われるべきでないと発言。

▼政府人事

- ・5日、2日に罷免されたセミノジェンコ前副首相(人道問題担当)は、科学・イノベーション情報支援委員会会長及びアザーロフ首相の相談役に就任。
- ・5日、地域党幹部は、チギブコ副首相、ムイトニク保健相、ナドラガ労働・社会政策相、プリシャジニク農業政策相、ヤシチェンコ石炭産業相が今後罷免される可能性があると言。
- ・5日、リトヴィン最高会議議長は、チギブコ副首相を罷免する根拠は見当たらないと発言。
- ・6日、セミノジェンコ前副首相(人道問題担当)は、与党連合内に亀裂が発生していると発言。これを受け、ゲルマン大統領府副長官は、与党連合内に問題は全くないと反論。
- ・7日、最高会議は、ボイコ燃料・エネルギー省の罷免にかかる法案、及びホロシコフスキー国家保安庁長官の罷免をヤヌコーヴィチ大統領に要求する法案を否決。
- ・9日、チギブコ副首相は、最高会議における質疑応答において辞任の可能性を否定。
- ・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、シューフリチ緊急事態相を国家安全保障国防委員会副書記に任命。翌日、最高会議は、256名の議員の賛成を以て同副書記を緊急事態相より解任。

▼法制度改革

- ・7日、最高会議は、「司法機関及び裁判官に関する法案」を採択。同法案は、裁判官指名の際の大統領権限の制限、刑

事事件を扱う高等裁判所の新設、最高裁判所の裁判官数の削減、軍事裁判所の撤廃等の項目によって構成。

▼その他

- ・3日、地域党セヴァストポリ支部は、ロシア語に地域語としての地位を与えるという2006年の市議会による決定を覆す、7月1日のレーニン地方裁判所による判決に対する抗議集会を開催。
- ・8日、クリミア最高裁判所は、ユーシチェンコ前大統領によるロマン・シュヘーヴィチに対する英雄の称号付与の違憲性の承認を憲法裁判所に請求。
- ・8日、最高会議は、主権宣言20周年を記念したセレモニーを7月16日に最高会議内にて行う法案を採択。

2. 経済

▼IMF

- ・3日、IMF は、期間2年半のスタンドバイ合意によって支持される経済政策プログラムに対して149億米ドル相当の新規融資を行うことに事務レベルで合意に達したと発表。
- ・5日、チギブコ副首相は、財政赤字を削減できれば、8月にIMFからの支援を受けることが可能であると発言。また、2010年度予算の財政赤字のうち、13億米ドルはユーロ債、20億米ドルはIMF、5億米ドルは世銀から調達する予定であると発言。
- ・6日、チギブコ副首相は、IMFとの合意により、ウクライナの民間部門による海外からの資金調達コストは劇的に改善され、世銀、EBRD及びEUからの資金調達協議もスムーズにいくだろうと発言。

▼マクロ経済

- ・6日、国家統計委員会は、2010年6月の消費者物価が対前月比で0.4%減少したと発表。また、2010年当初から6月末までにおけるインフレ率は3.3%と発表。

▼政策

- ・6日、最高会議は、ウクライナにおける水力発電改修にかかる追加資金調達のために締結されるウクライナ・EBRD間の合意を承認。合意では、EBRDはウクライナに対して追加的に6000万ドルを融資。
- ・7日、チギブコ副首相は、政府が年金基金赤字を200億グリブナ削減し、2011年における赤字額を90億グリブナとするため、本年末までに包括プログラムを策定する予定であると発言。
- ・7日、チギブコ副首相は、投資を引きつけ、また投資計画を準備するため、国家投資計画庁を設立すると発言。

▼財政

・7日、チギプコ副首相は、政府は2010年度予算の国家財政赤字を170億グリブナ削減することを決定した、これにより国家財政赤字は540億グリブナとなり、国家財政赤字のGDP比は4.99%となると発言。また、この決定はIMFとの協議と関連した決定であると発言。

・7日、財務省は、ユーロ債発行の説明を開始したと発表。説明はミュンヘン、ボストン、ロンドン及びロスで実施。ユーロ債により20億米ドルの資金調達を計画。

▼税制

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、税制改正案は秋に採択される見込みであると発言。また、議会のロビーグループが自らの提案を税制改正案に盛り込もうとしているが、税制改正案は国家全体の利益のために策定されなければならないと発言。

・8日、最高会議は、税制改正案をパブリック協議にかけることを決定。最高会議は、7月14日までに素案を政府に提出、政府はこれをパブリック協議にかけて全国からの意見を集約、その結果を9月5日までに最高会議に提出。

▼農業

・6日、最高会議は、ウクライナの穀物貿易条約(GTC)への加盟に関する法律を採択。これにより、ウクライナは国際穀物理事会(IGC)の完全なメンバーとして認められる。

・7日、チギプコ副首相は、農地売却一時停止措置が廃止された場合、農業部門への投資が400億米ドルに達する見込みであると発言。また、一時停止措置の廃止に関する法律が策定されなければならないと発言。

▼ガス問題

・5日、ノルド・ストリーム社は、建設中の「ノルド・ストリーム」のパイプラインの一部が欧州大陸に達したと発表。

・5日、欧州委員会は、ウクライナにおける新たなガスパイプライン建設または既存のガス輸送システム近代化に向けたコンソーシアム創設の提案をウクライナ側より未だ受け取っていないと発表。

・6日、ナフトガスは、露ガスプロムに対し6月の天然ガス代金支払いを完了したと発表。

・7日、チギプコ副首相は、IMFの資金が、ナフトガスのロスウクルエネルギーに対する負債のために用いられることはないと言。

・7日、燃料エネルギー省は、2018年までのガス輸送システム近代化プロジェクトに650億ドルの投資を導入する予定と発表。

・8日、黒海大陸棚で資源開発を行うVanco Prykerchenska社は、和解案署名に向けた協議をウクライナ政府と開始したと発表。

・9日、国家保安庁は、横領容疑によりジデンコ前ナフトガス副社長を逮捕。

・9日、最高会議は、「天然ガス市場機能の原則に関する」法を採択。

▼その他

・6日、国際金融公社(IFC)は、ウクライナにおける資源有効利用を促進するため、2015年までに1億5000万米ドル相当のプロジェクトを実施すると発表。

・6日、フィッチレーティングスは、ウクライナの外貨及び自国通貨建て長期発行体デフォルト格付け(IDR)を従来の「B-」から「B」、またウクライナのカントリー・シーリングを従来の「B-」から「B」にそれぞれ一段引き上げたと発表。

・8日、ウクライナ中央銀行は、基準貸付利率を従来の9.5%から8.5%に引き下げたと発表。

3. 外政

▼3～4日、グリシチェンコ外相のポーランド(クラクフ)訪問

・グリシチェンコ外相は、「民主主義社会」10周年記念会合に出席、「ウクライナが内政において民主的自由と価値観を強化し、民主主義の問題及び民主的發展モデルに対する現代の脅威への回答模索を積極的に協議していく」と発言。

・グリシチェンコ外相は、キャンノン加外相と会談、ハイレベル二国間対話の日程を調整、ウクライナとカナダがFTA交渉において大きく前進したと発言。キャンノン外相は、カナダがウクライナの独立及び民主主義を支持、ウクライナの2013年OSCE議長国就任を肯定的に評価していると発言。

▼5日、グリシチェンコ外相の独実務訪問

・グリシチェンコ外相は、ホイスゲン独首相補佐官(外政担当)と会談、二国間関係、ウクライナの対EU関係優先事項の独による支援及び沿ドニエストル問題解決における協力等につき協議。ホイスゲン補佐官は、独首相がヤヌコーヴィチ大統領の8月30日独訪問時に会談する用意があることを伝達。

・グリシチェンコ外相は、ヴェスターヴェレ独外相と会談、経済及び外交分野で二国間関係を活性化させる必要に言及、沿ドニエストル問題にかかる対話再開に向け協力していくことに関心があると発言。ヴェスターヴェレ外相は、独がウクライナの経済改革及び欧州統合路線を支援している、またランゲ・アデナウアー財団所長のウクライナ入国拒否が誤解に基づくものであり、本件は終了したとコメント。

▼7～8日、ストップ・フィンランド外相の公式訪問

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ストップ外相と会談、経済分野を中心とした二国間関係を協議、ストップ外相の訪問が二国間関係に新たな道を開くものと期待を表明。

・グリシチェンコ外相は、二国間関係、ウクライナの欧州統合、国際情勢、再生エネルギー・省エネ分野における協力等につき協議、現在の政治対話を高く評価。

▼その他

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「欧州評議会閣僚会議のウクライナ議長国就任にかかる措置の準備及び実行に関する」大統領令を発令、ウクライナが欧州評議会閣僚会議議長国を務める2011年5月～11月の準備を閣僚会議に命令。

・7日、グリシチェンコ外相は、WTOルールに基づくFTA

合意によりCIS諸国との協力を深化させるべきと発言。

・8日、最高会議は、「ウクライナ・露(陸上部分)国境画定にかかるウクライナ・露合意批准に関する」法を採択。

・9日、メドヴェージェフ露大統領は、ウクライナ国民の露入国にかかる制限(ブラックリスト)を相互主義に基づき廃止すると発表。

4. 防衛

▼ヴォストーク2010

・5日、シチェブラニン報道官は、サドフスキー・ウクライナ軍副参謀総長以下代表団がシベリア軍管区ツゴル訓練射場において演習「ヴォストーク2010」の一部を視察すると発言。

▼黒海艦隊

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「ウクライナ海軍の日」の行事で、ウクライナとロシアは黒海地域諸国のための新たな集団安全保障フォーマットを創造するだろうと発言。

・5日、TNSは、世論調査結果を公表。露黒海艦隊のクリミア駐留25年間延長協定について、約50%が本協定を歓迎、26.4%が本協定には肯定的な面と否定的な面があるとし、否定的としたのは23.8%。本世論調査は5月10日から17日までの間実施、16歳から75歳までの1200人からの回答に基づくもの。

▼海賊被害

・5日、ウクライナ外務省は、2日にナイジェリア沖で海賊により拿捕されたドイツ船舶「ポロニア」に搭乗していたウクライ

ナ人船員が攻撃を受けた際に負傷し、その後治療を受けていたと発表。「ポロニア」の人質は4日に全員解放された。

▼ミサイル巡洋艦「ウクライナ」

・6日、最高会議は、ミサイル巡洋艦「ウクライナ」の名前の取り消しを428人中247人の賛成により議決。5月17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同巡洋艦は95%完成しているもののウクライナはこれを自分で完成することが出来ず、ロシアが完成するだろうと発言していた。

・7日、露海軍ブルスク少将は、ミサイル巡洋艦「ウクライナ」を完成、近代化することは可能であると発言。

▼その他

・7日、アントノフ社プレス・サービスは、スリランカ空軍所属のアントノフ32輸送機の近代化に関心を有していると発表。2日のスリランカ代表団のアントノフ社訪問時、ラージャパクサ大統領に関連する提案を行っていた。

・8日、大統領プレス・サービスは、国家安全保障国防会議がエジェリ国防相及び国防省・参謀本部高官に対しウクライナ軍の状況改善に関し個人的に責任を有すると警告したと発表。エジェリ国防相は、国家安全保障国防会議後、同会議においてスタッフ改造に関するいかなる決定もなされず、ウクライナ軍の状況に議論が集中したと発言。多くのメディアは、8日の国家安全保障国防会議後、エジェリ国防相が罷免される可能性があると報道していた。

・8日、ハリコフ・マルイシェフ工場筋は、エジプト向けの装甲兵員輸送車の近代化を実施していると発言。

B. その他の動き

7/4 (日)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、セヴァストポリにおける「ウクライナ海軍の日」の行事でウクライナ軍士官とパイロットの給与を現在の倍に増額すると発言。

7/5 (月)

・露黒海艦隊報道官は、昨日行われたウクライナ海軍の日のパレードに露黒海艦隊警備艇「スメリビ」が参加したと発言。

7/7 (水)

・国防省は、対海賊作戦の演練を目的とするウクライナ・アメリカの軍事演習「シーブリーズ2010」が12日から23日までの間実施されると発表。本演習にはアゼルバイジャン、ベルギー、ドイツ、ギリシャ、グルジア、デンマーク、モルドバ、ポーランド、トルコ及びスウェーデンからの軍人も参加予定。

(了)